事務事業コート 13321018

平成23年度

事務事業名 移動支援事業

平成24年度作成

| 区分     | No  | 名  称                                     |  |  |  |  |  |  |
|--------|-----|--|--|--|--|--|--|--|
| 章      | 1   | やさしさと共生するまち                              |  |  |  |  |  |  |
| 節      | 3   | <b>まもが安心して暮らせるまちをつくる</b>                 |  |  |  |  |  |  |
| 施策     | 3   | うがい<br>者福祉の確立                            |  |  |  |  |  |  |
| 小分類    | 2   | 障がい者(児)の自立支援                             |  |  |  |  |  |  |
| 主要な施策  | 1   | 生活支援の充実                                  |  |  |  |  |  |  |
| 事務事業番号 | 018 | 事業開始年度 平成 18 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計 |  |  |  |  |  |  |

部 名 保健福祉部 グループ名 障害福祉 G

### 事務事業の概要 《Plan·Do》 (事務事業の実施目的を具体的に記入してください) 目 的 障がい児・者の社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。 (事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください) 屋外での移動が困難な障がい児・者について、外出のための個別的支援及びグループ支援を行っ 事業内容 【事業実績】 た。 及び実績 ・個別移動支援人員 30名 ・グループ移動支援団体数 0 団体 (次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください) 今後の 地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、障がい児・者の外出機会を増やし社会参加の 方向性 ための支援として事業を継続する。 (事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください) 拠 根 法令等 障害者自立支援法、同法施行令、登別市障害者移動支援事業実施要綱

## 事業費(財源内訳)の推移

《Plan·Do》

|   |        |   |    | 区分    | 単位    | H22年度<br>決算 | H23年度<br>決算 | H24年度<br>当初予算 | H25年度<br>見込 | H26年度<br>見込 |
|---|--------|---|----|-------|-------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|
| 玉 | 庫支出    | 金 | 名称 |       | 千円    | 599         | 466         | 825           | 825         | 825         |
| 道 | 支 出    | 金 | 名称 |       | 千円    | 299         | 223         | 412           | 412         | 412         |
| 地 | 方      | 債 | 名称 |       | 千円    |             |             |               |             |             |
| そ | の      | 他 | 名称 |       | 千円    |             |             |               |             |             |
|   | 般 財    | 源 | 名称 |       | 千円    | 537         | 389         | 413           | 413         | 413         |
|   | 事業費 合計 |   |    | 1,435 | 1,078 | 1,650       | 1,650       | 1,650         |             |             |

| 指標の推移 | 《Check》 |
|-------|---------|
|-------|---------|

| 区分   |      |          | 区分  | 22年度 実 績 | 23年度 実 績 | 24年度<br>目 標 | 25年度目標 | 26年度<br>目 標 |
|------|------|----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-------------|
| 成果指標 | 利用人数 | 人        | 目標値 | 42       | 30       | 22          | 22     | 22          |
|      |      |          | 実績値 | 42       | 30       |             |        |             |
|      | 利用時間 | 時間/<br>年 | 目標値 | 822      | 905      | 600         | 600    | 600         |
|      |      |          | 実績値 | 826      | 607      |             |        |             |

現況 《Check》

### 現状の状態、問題点、課題等《事業前》

屋外での移動が困難な障がい児・者は、支援がなければ外出の機会が得られにくい。

具体的な対策、解決の方向性《事業後》

障がい児・者の外出の機会が増え、社会参加の 促進につながる。

# 担当グループによる事務事業評価の内容(複数回答可)

《Check》

市が事業主体とし て実施していくべ き妥当性の高い事 業ですか? 市が主体に行うべき事業である 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である 障害者自立支援法において、市町村の必 須事業となっている。

### 事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか?

市民ニーズの状況 等から勘案して、 必要性の高い事業 ですか? 市民、団体等から具体的な要望がある
市民アンケートの結果から必要性が高い
社会情勢、地域事情等から必要性が高い
市民の大部分が関連することから必要性が高い

国、道、民間等の事業と重複・類似している

障がい児・者の外出機会の増加につな がっている。

#### 3.事務事業の効率性について

事務事業の妥当性について

事業内容とコスト (事業費)のバラン スがよい効率性の 高い事業ですか? 低予算、少労力で高い効果をあげている 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い 多額の経費や労力を要するがやむを得ない

将来的に効率性を向上できる

成果指標の向上が見られる

障害者自立支援法において、市町村の必 須事業となっている。

#### 4.事務事業の成果について

目的を達成するた めの成果はあがっ ていますか?

市民、団体等の声から成果を感じられる 目に見える形で成果があがっている 成果の把握は困難である 障がい児・者の外出機会の増加につな がっている。

# 担当グループによる評価

《Check》

維持

左記の評価を 選択した具体 的な理由(根 拠) 障がい児・者の外出機会を増やし、社会参加に役立てられる必須の支援である。

判断理由

及びその

判断理由

及びその

判断理由

及びその

他所見

他所見

他所見

## 行政評価会議による評価

《Check》

維持

備考